

第 38 回運営評議会議事概要

1. 日 時 令和 4 年 9 月 2 8 日 (水) 15:00~17:00
2. 場 所 農業者年金基金特別会議室 (Web 方式)
3. 出 席 者
委 員 上平委員、杉山委員、綱島委員、加藤委員、稲垣委員、
岡部委員、鈴木委員、中尾委員、柳田委員、町田委員、
吉田委員
農業者年金基金 西理事長、石垣理事、西野理事、國井監事、小林監事、
久保田企画調整室長、大武業務部長、駒木資金部長、
塩原総務部長、畑中総務課長
オブザーバー 日向農林水産省経営局経営政策課長
4. 議 題
 - 1 農業者年金事業の実施状況について
 - 2 業務実績評価、第 4 期中期計画及び令和 4 年度計画の変更について
 - 3 年金資産の運用状況等について
 - 4 内部統制の推進状況等について
5. 議 事 概 要
 - 資料 1-1 から 1-3、資料 2-1 から 2-3 及び資料 3 から 4 について、
(独) 農業者年金基金から説明を行った。
 - その後、意見交換が行われ農業者年金事業の実施状況等について各委員から発言があった。

<主な意見等>

〔農業者年金事業の実施状況関係〕

【意見等】

目標設定について、質問をお願いしたい。

加入推進は益々がんばらなければならないと思います、JA 青年部でも農業者年金推進の PR をさせてもらうが、加入推進するに当たって、愛知県では例えば集落営農が株式会社化していて、厚生年金加入になっているとか、農場自体が大規模化していて株式会社化されてこれも厚生年金加入になっている。後は、就農と同時に会社で就農するというところで、これも株式会社化されているため、厚生年金加入になっているところで、現況は大規模化していたり、厚生労働省が厚生年金の加入強化をしていたりする中、今までどおりの農業者年金への加入推進をしていますが、中々難しいと思っており、目標設定の考えを伺いたい。

【回答】

集落営農や農場の株式会社化など、若い人が福利厚生面の充実から雇用就農の形態を選ぶケースもあろうかと思うが、これはいかんともしようがないことであり、私どもとしても、正直困ったなというところである。

加入目標の設定の際のデータは、市町村別の基幹的農業従事者数を使っている。2号被保険者は除いているが、3号被保険者がどれくらいいるかがわからないため、市町村によっては若干過大に基幹的農業従事者数が出ている所もあるのではないかと思う。

目標設定の仕方については、来年度から新たな中期目標が始まるので、主務省ともよく相談しながら設定していく必要があると思っている。

【補足】

資料1-2のP21、ここに20歳～39歳新規加入者とあって、番号44番の愛知県が84人である。先ほども説明があったが、農林水産省の農林センサスとか構造動態調査を使って、いわゆる基幹的農業従事者で法人ではない方を統計で把握し、それを基に全国目標を各県にシェア割りして、各県が市町村と相談して決めている数字であるため、全く根拠がない数字ではないが、現場と統計上の数字でギャップがあるかもしれないが、基金としては利用できる統計データを活用した数値を元をお願いしている。

【意見等】

加入目標の設定の仕方について今ほど教えていただいたが、各県の実際に加入推進を担当する方と農協や農業委員会とのすり合わせをもう少し図った方が、現実味のある数字になるのではないかと思うし、目標値を設定することによって、より加入推進をする方のやる気につながるのではないかと思うが見解を伺いたい。

【回答】

大元は農林水産省の統計データで、市町村ベースまで数字が出ているので、目標値を割り付けて、市町村まではおろしてもらっているが、後は県と市町村が相談しながら加入推進計画を作ることになっているので、その際目標値も調整して決めていただいているが、正直数字は厳しめというか意欲的な数字となっている面もあるので、現場からするとハードルが高い数字になっているが、県段階で相談しながらあえて厳しくしているところもあり、次期中期目標に向けて課題であるが、現状はそのようなやり方でやっている。現場ではすり合わせし、目標を決めている。

【意見等】

農業委員会職員、農協の職員も含めて、あまり連携が図られていないということを目にしている。原因の一つとしてコンプライアンス上の関係から、職員の異動サイクルも短くなっている中、もう少しうまく職員の連携を図れる方法論を基金で検討して欲しい。現状もやっていると思うが、一層深

めてもらえればと思うのでよろしく願います。

【回答】

特別研修会でも連携の難しさについて、あちこちから指摘をいただいております、基金として何ができるのか検討してまいりたい。

【意見等】

資料1-2、P4、いわゆる低調な県を重点県9県、そのうち2県を特別重点県として指定したとある。特別活動を実施するとなっているが、例えばどのような活動をするのか。また、農業会議、農業委員会にどのような指導がされるのか。

【回答】

特に水準が低調な特別重点県に対しては、基金と県段階の農業会議、JA中央会、JA全中、全国農業会議所の5者が協議をする5者協議の場を設定しており、その中で今後の対策等を聞かせてもらって、意見交換をさせていただいている。

【補足】

特別重点県は、先ほど説明した5者協議を行うが、その他の重点県は、通常の年であれば、新型コロナの影響がなければ、県と相談して地域巡回という形で市町村を回って意見交換を行っているが、新型コロナの影響で巡回が出来ないため、アピールの期間にポスターを配付して加入推進の取組強化をお願いした。

【意見等】

資料1-2、P5平成19年に加入者が倍近くになっているが、何か変わった活動をした結果の数字か。

【回答】

平成19年当時、10万人早期達成運動が始まったということもあり、かなり巻きが入ったことは認識しているが、何か特別なことがあったかどうか把握していないので、過去の経緯を調べて、もし何かわかればお知らせすることで了解いただきたい。

【意見等】

先ほど、目標のハードルを高めを設定しているという話があったが、低めに設定してもらうことはできないか。新型コロナの影響もあると思うが、多くの県で達成してる割合が少ない中、目標を達成できて褒められることでさらにやる気が出ると思うので、目標をもう少し下げてもらいたい。そんな中でも、佐賀県が高い達成率ということだが、何か特別な活動や取り組みがあるのか伺いたい。

【回答】

来年度からの目標をどうするかはこれから議論が始まるが、ハードルが高すぎてやる気が起こらないというようなものにはしたくないと思っている。佐賀県については、今年の場合、スタートダッシュが早いのは、タマネギの価格が北海道は不作だったのに対して、佐賀県は豊作で値段も大変良かったこともあり、節税対策ならやはり農業者年金だということで、問い合わせが増えてると聞いた。その裏返しには、農業者年金が節税に非常に有利だと地域のみなさんが知っているという地ならしがあつてこそ、結果に結びついているのではないかと思う。

【補足】

事務局からも説明はあったが、佐賀県ではタマネギが高騰して、タマネギ農家が貯蓄も増え、農業者年金への加入も多かったと聞いている。特に白石平野は、JAの共済や貯金がかなりの数字の伸びを示しているので、タマネギの影響はすごく大きいのではないかと思う。

【補足】

目標について、いろいろありがたいご意見いただき、よく頭に入れながら動きたいと思うが、一点、中期計画なので例えば今年度の場合、全体で若い農業者何パーセント増やすという目標が出て、そのパーセンテージを何人ということに展開して、さらに各県に振って、各市町村まで振ってく作業になるので、大元は中期計画の全体のパーセンテージの目標からスタートするので、その枠内で先ほども話があったが、現場で地区ごとに目標を立てることになるので、現場との調整の中で目標の議論をさせていただくことになると思う。ちょうど中期計画の切り替えでもあるので、今日のご意見も踏まえながら、議論していきたい。

【補足】

平成19年に加入者が急に伸びた件だが、加入者10万人確保に向けて、当時、基金と全国農業会議所、全中で構成していた全国農業者年金連絡協議会で申合せをしている。それと併せて、平成19年度以降、加入推進にインセンティブを与えるような業務委託費の検討も加入推進の推進力になっているのではないか。

[その他]

【意見等】

基金の事業運営状況についてよくわかった。特に資金運用は今年度後半から来年度にかけて、難しい運用になると思うが、安定的な運用が第一だと思うので、よろしく願いたい。

今月、岸田首相が来年にかけて食糧農業基本法の見直しも含めて、農政を大きく転換していく話をされた。背景にはウクライナ情勢を踏まえた食料安全保障ということが、国民的に重要になっているのだろうと思う。様々

な調査結果でも、国民の食料や農業に対する意識・関心も強まっている。JAグループも10月を「国消国産月間」と位置付けて、国内の農業、農村に対する国民の理解に向けた大きな運動を始めようとしている。農業者年金基金の使命は、農業者の方々に将来の安心をしっかりと提供していく年金制度の運用が一義的な目標だと思うが、国民の関心や期待が高まっていく中、国民に対する食料の安定供給、あるいは日本の農業、農村を守っている農家の方々に対して、あまり出来ることはないかもしれないが、全国の農業者の方々へこのような動きの中、「誇りややりがいを持ってやっていこう。農業者年金も将来に向けてがんばります。」といったPRが出来れば、加入促進にもつながるのではないかと思う。前向きに取り組める時期だと思うので、検討いただければと思う。

【回答】

ご意見、委員のおっしゃるとおりだと思うが、私ども年金としての携わりであるので、なかなかストレートにそういったPRにつながっていかないが、研修会を全国で展開しており、毎年JA全青協の会長に広域推進委員をお願いしており、研修会で年金の話をしていただくが、昨年度の会長は、冒頭に必ず農業の未来ということを強く訴え、まさに委員からお話があったようなことをお話いただき、「農業には先に明るい未来があるということをまず感じて下さい。その上で豊かな老後を作っていくために、農業者年金という味方があるんですよ。」と大変力強いメッセージを毎回流していただき非常に盛り上がり、私どもも力づけられている。

【意見等】

研修会について、各担当職員に出向いていただいているが、今後の加入予定者に直接対話をしていただければと思っている。

過去に県青協の役員をした経験から、実際に県の青壮年部を運営し、目標を持って高めていく組織でもあるので、その役員を研修対象とすることで、実質まだ加入していない方が自ら加入したいと農協や農業委員会に出向く道を作っていただければと思っている。また、女性の加入促進の観点から、女性部の研修会にも出向いていただくことで、PRの機会も増えると思うので、そのような研修会を開催して欲しい。

【回答】

検討させていただきたい。

【意見等】

- ・ 以前加入推進活動をしていた際、iDeCoか農業者年金か迷っている方に会った。そのような選択を考える人はまだ少ないかもしれないが、積立NISAなどの関心も高まっていると思うので、iDeCoの他にも農業者年金という選択肢があるなどの対策をすることで、さらに前向きに加入推進できると考えている。

- ・ 申告に当たり、農業者年金を支払った証明が出ないか聞いたが、通帳を見せて申告すると言われて対応したが、やはり支払った証明がないとやりづら
いと感じたので、改善してもらえればと思う。

【回答】

iDeCo、国民年金基金、農業者年金それぞれのメリット、デメリットを一覧にまとめたテキストを作っているので、そちらを活用いただければ
と思う。

【補足】

申告について農業者年金の場合、書類の証明なしで申告出来るが、要望が
あれば記録管理システムを使って印刷してお渡しすることができる。ただ
し、法律上の要件ではないので、正式な証明書は発行していない。

【意見等】

- ・ 農業者年金の加入者に対して、市町村が支援をしている事例があるか。若
しくは、国民年金基金の加入者に対して掛金の上乗せなどの支援をしている
事例があるか。
- ・ 市町村ごと若しくは、業務受託機関であるJA単位で、年間いくらの年金
が支給されているという数字が出るか。
- ・ これらに関しての提案だが、年金の加入者を増やしていく上で、もちろん
一人一人の加入候補者に働きかけることは揺るがしてはならないが、市町村
にこれだけの年金受給者がいて、農業者年金からこれだけの金額が入ってい
るというモードで担当者から首長まで問題意識が動機付けされ、さらに今の
加入者が年金を受給する場合、将来的にいくらぐらいの年金が入ってくるの
かが計算できれば、加入者に対する支援の仕方の動機付けになるのかなと思
う。農業者年金の加入者は、基本的に認定農業者が多数を占めているため、
認定農業者に対して、市町村等関係機関が経営改善計画の達成に向けて、み
んなで支援をしていくという建て付けの中で、加入や年金の支払いに対して
支援できるような政策を考えて行く必要がある。
- ・ 以前、受託機関であるJAや農業委員会の担当者が個別訪問等行う際、基
金で作成したチラシを持って行っていたが、これは今でも実施しているか。
もし実施してないのであれば、農業委員会は今年から全国約4万人の委員
が、年間の活動日数の目標を定めて活動している。そうすると従来以上に、
個別訪問等で農家の方と接点を持つ機会が増えると思っている。その際、持
ち歩くチラシについて、片面は年金について、もう片面は農業会議所から提
供する最適化などのコンパクトなチラシの作成の必要を感じている。

【回答】

現在、770億円毎年年金を支払っており、ほぼ100%JAに流れている。JAの管轄ごとの内訳の数字は公表していないが、データは取ろうと
思えば取れる。

保険料の支払いについては、JAの口座しか使えないため、現在2,650億円の預かり金額になっているが、平成14年から1.7倍程度に増えているはず。真ん中で切って、1.35倍と考えれば2,100億円から2,200億円の預かり資産が入ってきており、JAの口座からしか引き落とせないで、これがJAとのマクロ的な数字である。

大きなメリットとしてあるのは、一人当たり76,000円のインセンティブを支払っているのだから、昨年度ベースだと86,000円支払ったので、農業委員会と折半するにしてもそれなりのメリットが入ってくる。

難しいのは農業委員会の方で、地方公共団体へいくら支払ったかというデータはあるが、市町村のターゲットランキングということでは切り分けていないので、個別に聞いていただければ出せるが、積極的にこういった数字を使ったことはあまりない。農業委員会とも、そういったやり取りはあまりない。

チラシについては、4種類作っており、女性向け、若い人向け、一般的なものの、節税対策用を裏表作って、展開している。後は、各受託機関、京都がいい例だが、独自で目立つものを作成している。

農業者年金基金で作成して渡しているものと、受託機関で作成しているもの2種類ある。現状としては、以上のとおり。